10/010978

出願人又は代理人

## 許協力条約

RLOD	2	1	CTC	2531
1097	<del></del>			

PCT

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 661953	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。							
国際出願番号 PCT/JP00/06047	国際出願日 (日.月.年) 06.09.00 <b>優</b> 先日 (日.月.年) 14.09.99							
国際特許分類(IPC) In	nt. Cl' C08F290/06 , C09K3/18 , C08G81/02 , C08F8/30							
出願人 (氏名又は名称) ダ	イキン工業株式会社							
2. この国際予備審査報告は、この表紙  x この国際予備審査報告には、附  査機関に対してした訂正を含む (PCT規則70.16及びPCT場	国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。 任を含めて全部で 3 ページからなる。 対風書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審 中明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 実施細則第607号参照) ページである。							
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で 1 ページである。  3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。  I 図 国際予備審査報告の基礎  I 図 優先権  II 別 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成  IV 別 発明の単一性の欠如  V 図 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  ある種の引用文献  VI 国際出願の不備  VI 国際出願の不備								
国際予備審査の請求書を受理した日	国際予備審査報告を作成した日							

国際予備審査報告を作成した日

特許庁審査官(権限のある職員)

電話番号 03-3581-1101

0.7.12.01

8118

3457

様式PCT/LPEA/409 (表紙) (1998年7月)

08.03.01

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

107 000 12 0000

名称及びあて先

I.	I. 国際予備審査報告の基礎								
1.	1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)								
	出願時の国際出願書類								
	x	明細書 明細書 明細書	第 第 第	1-22	ページ ページ ページ	· [		もの *書と共に提出された 付の書簡と共に	
	<b>x</b>	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第 第	1, 3	項、 項、 項、	1	際予備審査の請求	もの に基づき補正された 書と共に提出された 1 付の書簡と共に	ともの
		図面 図面 図面	第  第 		 ページ ページ	/図、 🛚	は原時に提出された 際予備審査の請求	<del></del>	<b>さもの</b>
		明細書の配列 明細書の配列 明細書の配列	表の部分	第	ページ ページ ページ	. [	願時に提出された  際予備審査の請求 	書と共に提出された	こもの こ提出されたもの
2.	上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。     上記の書類は、下記の言語である								
	[	PCT規則 国際予備報	到48.3(b) 審査のため		の言語 P C T規則55	. 2または!	5.3にいう翻訳文の		
3.	3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。  □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述								
4.	_ <b>#</b>	書の提出だ		が削除された。					
	  X  	請求の範囲	第 第 図面の第	2	ページ 項 	ページ/	<b>X</b>		
5.		れるので、そ	の補正がる	は、補充欄に示 されなかったもの 祭に考慮しなけれ	のとして作成	えした。()	PCT規則70.2(c)	の範囲を越えてされ この補正を含む差	たものと認めら :し替え用紙は上
					,				

$\mathbf{x}$	際	₹	備	審	杏	鄰	#

国際出願番号 PCT/JP00/06047

V.	新規性、進歩性又は産業上の利用可 文献及び説明	能性についての法第12条(PCT;	3 5条(2)) に定める見解	<b>ぽ、それを裏付ける</b>
1.	見解			
	新規性 (N)	請求の範囲	1, 3-5	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲	1, 3-5	
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1, 3-5	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求項1,3-5

-C(=O)NH-基を有する結合が、枝ポリマーを構成する連鎖移動剤の活性水素基と、 幹ポリマーを構成するモノマーに含まれているイソシアネート基との反応によって形成され ることについては、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業 者にとって自明なことでもない。 5

## 請求の範囲

- 1. (補正後) フルオロアルキル基を含有する枝ポリマーが、-C(=O)NH-基を有する結合を介して幹ポリマーと結合されているグラフトポリマーであって、
- -C(=O)NH-基を有する結合が、枝ポリマーを構成する連鎖移動剤の活性 水素基と、幹ポリマーを構成するモノマーに含まれているイソシアネート基との 反応によって形成されているグラフトポリマー。
- 2. (削除)
- 10 3. (補正後) 請求項1に記載のグラフトポリマーを含んでなる溶液型撥水撥 油剤組成物。
  - 4. イソシアネート基含有ビニルモノマーを枝ポリマーに反応させて得たマクロモノマーと、共重合可能なモノマーを共重合させて幹ポリマーを形成することからなる請求項1に記載のグラフトポリマーの製造方法。
- 5. イソシアネート基含有ビニルモノマーと共重合可能なモノマーを共重合させることによって得られた幹ポリマーに、枝ポリマーを反応させることからなる請求項1に記載のグラフトポリマーの製造方法。